

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 15日

上場会社名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コード番号 5911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa-bridge.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 恒容

問合せ先責任者 役職名 業務本部経理部長 氏名 宮本 正信 TEL (03) 3453 - 4116

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	25,030	△ 41.5	△ 1,087	-	△ 879	-
16年 9月中間期	42,771	52.2	2,919	-	3,115	-
17年 3月期	82,957		3,934		4,347	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	△ 877	-	△ 21.46	-
16年 9月中間期	△ 889	-	△ 21.74	-
17年 3月期	△ 394		△ 10.04	-

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 40,911,022株 16年 9月中間期 40,943,672株 17年 3月期 40,938,820株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	99,399	53,553	53.9	1,309.30
16年 9月中間期	97,227	52,415	53.9	1,280.46
17年 3月期	102,450	53,588	52.3	1,309.39

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 40,902,109株 16年 9月中間期 40,934,939株 17年 3月期 40,913,668株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	2,685	△ 1,534	△ 225	15,907
16年 9月中間期	837	△ 1,755	△ 287	14,460
17年 3月期	282	△ 215	△ 727	14,986

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	64,000	250	△ 650

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △ 15 円 89 銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

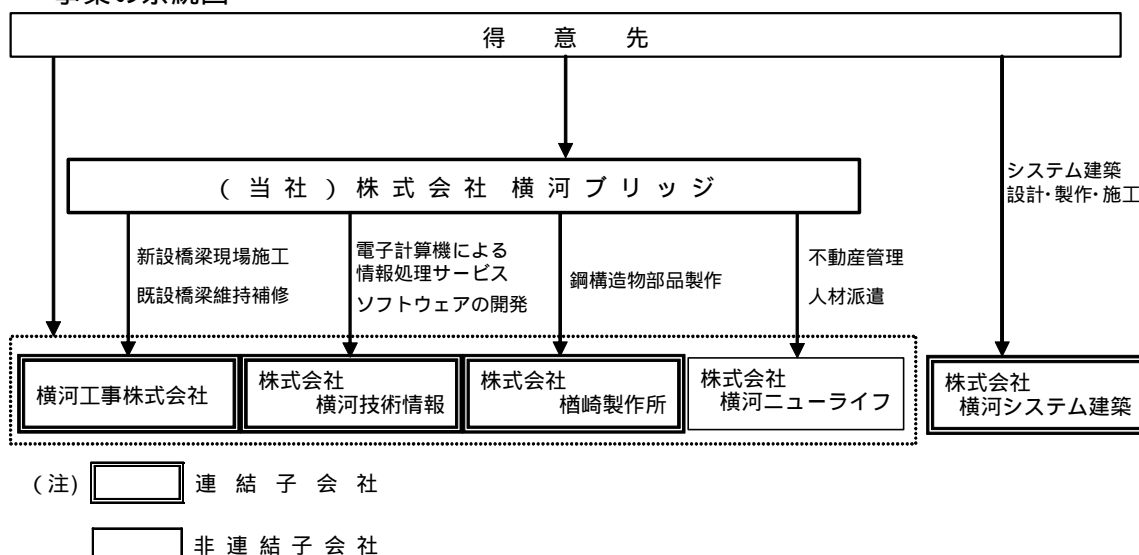
(添 付 資 料)

1 . 企業集団の状況

当社は、子会社5社とともにグループを形成しております。

当社は、主として橋梁、建築環境等鋼構造物の設計、製作およびこれらの現場施工を行い、新設橋梁の現場施工業務および既設橋梁の補修業務については、その一部を連結子会社横河工事株式会社に発注しております。また、橋梁、建築環境等鋼構造物の部品製作の一部については、連結子会社株式会社榑崎製作所に発注しております。電子計算機による情報処理サービスおよびソフトウェアの開発については、連結子会社株式会社横河技術情報にその業務の一部を発注しております。非連結子会社株式会社横河ニューライフは、当社グループ保有の不動産の管理、運営および労働者派遣事業等を行っております。これらの子会社は、それぞれの担当事業分野において当社以外の得意先からも直接受注をしております。また、連結子会社株式会社横河システム建築は、当社以外の得意先から直接受注したシステム建築工事の設計、製作およびこの現場施工を行っております。

< 事業の系統図 >



2 . 経営方針

(1) 会社の経営および利益配分に関する基本方針

当社の主力である橋梁・建築環境事業は、社会資本投資の一環をなすものであり、当社は創業以来98年に亘り次世代に残す公共財産の建設を託された者として、良質・経済的な製品を提供する責任を強く認識して経営を行ってまいりましたが、今後ともこの方針を堅持してまいります。

また、当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つと認識し、業績・配当性向などを総合的に勘案のうえ安定した配当をすることを基本方針としており、この方針は今後も継続してまいります。しかしながら、当期は、公正取引委員会からの排除勧告を応諾したことに伴い課徴金が発生し、さらに指名停止の影響等により当面の業績は落ち込むことが避けられないものと見込んでおりますため、当期の中間配当金につきましては、1株につき3円75銭とさせていただきます。期末配当につきましても同様の理由から1株につき3円75銭とし、中間配当と合わせた年間配当金は1株当たり7円50銭とさせていただきます。予定しております。

内部留保金の用途については、橋梁事業の再構築および新規事業の育成等の資金需要に備えるとともに、グループ経営の体質強化および基盤整備に役立てることといたします。

(2) 目標とする経営指標

当期を初年度とする3ヵ年経営計画を新たにスタートさせましたが、今般の独占禁止法違反により当社を取り巻く環境が激変いたしましたため、新たに中期経営計画の策定を行っております。特に、当期および来期につきましては、厳しい損益状況になると見込んでおりますが、できるだけ早急に回復・成長に向かうための有効手段をグループ一丸となり鋭意検討しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、橋梁事業につきましては、本年10月11日に、公正取引委員会から排除勧告を受けたほとんどの会社が応諾する旨の回答をいたしました。今後は、当社を含め現在起訴されている各社の裁判が、本年12月にも始まる見通しです。受注につきましては、各社の指名停止期間が明けた後は、競争は熾烈を極め、一時的には極端な安値受注が横行すると思われます。しかし、橋梁建設には高い技術と品質が求められるため、最終的には、営業力・技術力・財務力など総合力に秀でた会社だけが競争に勝ち残ることができると考えられます。当社グループでは、この総合力を積極的に生かし、橋梁事業が直面しています難局を打開し、発展させるため最大限の努力をしております。

一方、建築環境事業につきましては、民間設備投資が引き続き好調を維持し、需要面は堅調に推移すると思われれます。当社グループにおいても、好調な受注が続くシステム建築を始めとして、需要拡大が期待される太陽光発電システムや水処理装置などにこれまで以上に注力し、液晶パネル等の製造装置「ブリッジステージ」などの新規事業の育成にも積極的に取り組んでまいります。

なお、当社は今般の独占禁止法違反を踏まえ、法令違反の再発防止に向けて、社内監査体制の強化や全社員を対象とするコンプライアンス再教育などを実施しておりますが、これらを継続することにより法令等遵守を徹底し、早期の信頼回復に全力を傾注する所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本方針として積極的な情報開示による経営の透明性の向上、役員および従業員の役割と責任の明確化とコンプライアンス重視を掲げ、公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しております。

なお、今般の独占禁止法違反を踏まえ、法令違反の再発防止に向けて法令等遵守をさらに徹底するため、内部監査体制を充実するとともに、諸施策を実施しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・毎月1回開催する取締役会は、全11名(うち社外0名)の取締役で構成されており、経営管理の基本方針および業務執行に関する重要事項の審議・決定ならびに各取締役の業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成される常務会は、毎月2回開催し、業務執行の基本的方針、計画の樹立、ならびに重要事項の協議・決定を行っております。
- ・監査役会は、社外監査役2名を含めた監査役4名で構成されております。各監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は常務会をはじめ社内の重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

b. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

- ・当社グループでは、「企業行動憲章」を制定しております。当憲章では、当社グループ企業および役員、従業員をはじめ業務に従事するすべての勤務者は、企業行動を行ううえで、社会的責任および公共的使命を常に認識し、かつ高い社会的信用を得るため、法令遵守はもとより、企業倫理ならびに社会規範等を尊重し良識ある行動を取らなければならないことを定めております。さらに、グループ企業を含めた全役員および従業員のコンプライアンスに対する意識の再確認を目的として、当憲章を遵守する旨について記載した「誓約書」を平成17年9月30日までに提出いたしました。
- また、当憲章には、憲章に反する行為の早期発見を図り企業の危機回避のため通報制度としてイエローカードシステム規定の導入を定めており、万一、憲章に反する行為があった場合は、グループ企業監査担当部門および当社監査室が中心となって速やかに是正、改善措置を行うことを規定しております。
- ・「企業秘密管理規則」を制定し、企業秘密の適正な管理および活用を図っております。さらに、会社が取得・利用・管理・提供等をする個人情報の取扱を適正に行うため「個人情報管理規則」を平成17年4月1日に制定し、全面施行された個人情報保護法に対応いたしました。
- ・複数の弁護士事務所と法律顧問契約を結び、日常的に発生する法律問題全般に関して適時助言と指導を受けられる体制を設けております。

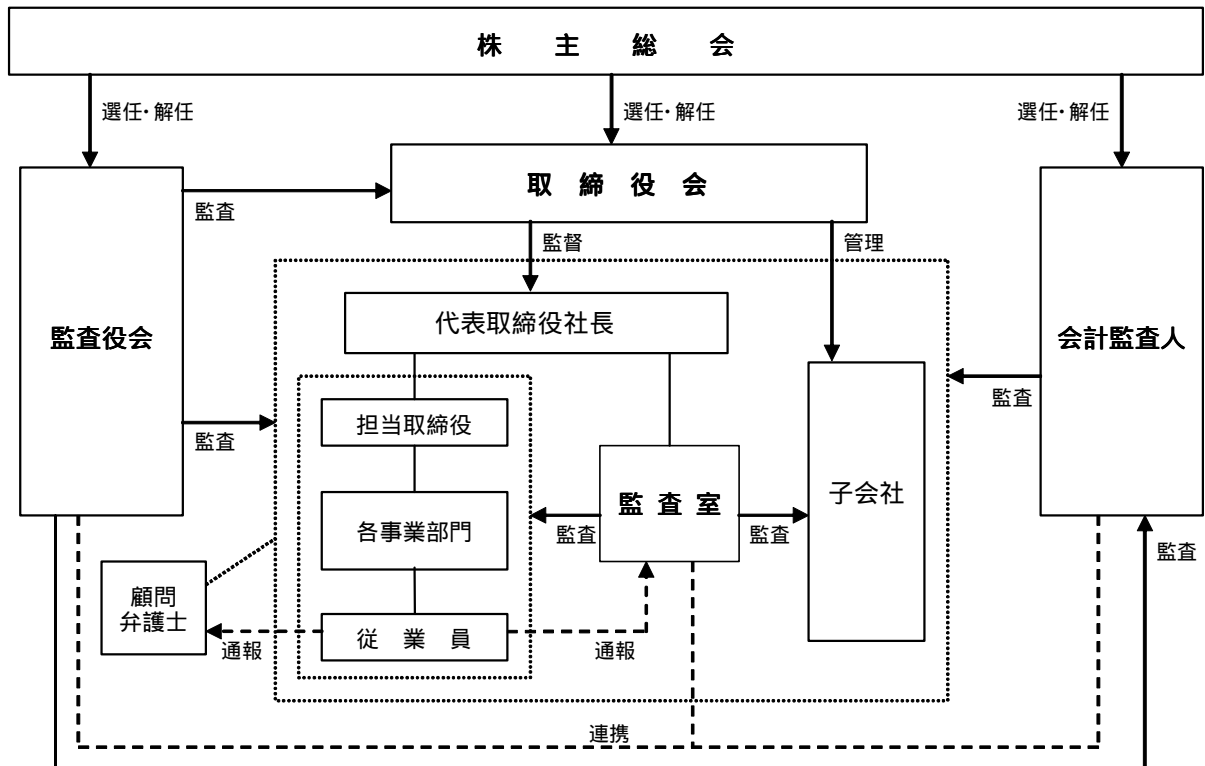
c. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- ・当社は、監査室による内部監査体制と、監査役および会計監査人による監査体制をとっております。
- ・監査室は、内部監査を行う独立した組織として、規範準拠と経営効率の観点から、「監査規定」に則り、社長が承認した事前の監査計画に基づいて業務監査を行っております。また、監査役会および会計監査人と随時情報交換を行っております。なお、平成17年7月1日に体制の強化を行い、常務取締役を専任の監査室長として置き、専任3名・兼任8名の体制といたしました。さらに、外部の弁護士を特別顧問として任命し、専門的な見地から指導を受けております。
- ・会計監査につきましては、協和監査法人を選任し、経営に関する正しい情報を随時提供するとともに、期中を通じて公認会計士による監査を受けております。また、監査法人による監査計画および監査結果の報告には監査役が出席する等、相互に緊密な連携が図られております。

情報開示

株主、投資家に対して、有益な情報開示を目指してIR活動の充実を図っており、年2回決算発表後に決算説明会を開催するとともに、当社グループ企業各社はホームページ上でも積極的な情報開示に努めております。さらに、株主の皆様迅速な情報提供を行うため、年2回株主通信「Yokogawa Bridge News」を発行しております。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図 >



(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当上半期における我が国経済は、緩やかな景気回復により企業収益が高水準で推移しましたので、民間設備投資は増加を続け、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に底堅い動きを見せました。従いまして、内需は公共投資が減少傾向を続けているものの総じて堅調に推移し、外需も緩やかな増加を続けましたので、景気全体としては回復基調が明確になってまいりました。

当橋梁業界につきましては、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」違反により、当社を含む鋼橋製作会社の多くが国土交通省等から行政処分（指名停止措置）を受け、公正取引委員会から排除勧告を受ける事態となりました。公共投資全体の削減が続くなか、今回の不祥事の影響から多くの橋梁工事の発注時期が繰り延べられたため、発注量は前年同期と比べ大幅に減少いたしました。

一方、建築環境事業につきましては、民間設備投資需要は旺盛なものの、首都圏における大型プロジェクトが減少したため、鉄骨需要は前年同期とほぼ同水準に止まりました。また、採算面では、鋼材価格の発注価格への転嫁が進み、採算的にも若干改善の気配が見られ始めましたが、利益を確保できる水準には至りませんでした。

このような状況のなか、当社は国土交通省他の各発注機関から指名停止を受けましたため、新設橋梁工事の受注は大幅に減少する見込みとなりましたので、民間中心に橋梁周辺工事や建築環境工事の受注に注力いたしました。さらに、子会社各社も各事業分野において積極的に営業活動を展開し、着実に受注を増やしましたが、新設橋梁工事の受注の落ち込みを挽回するには至らず、当上半期の総受注高は257億1千万円（前年同期比153億1千万円減）となりました。

決算面におきましては、近畿地方整備局・満田南高架橋、香港特別行政区政府路政署・ストーンカッターズ橋、中国地方整備局・高津川派川橋、九州地方整備局・佐世保高架橋、鳥取県・小田橋などの橋梁大型工事のほか、建築環境工事としてオリンピック・オリンピックPVシステム、大成建設・名古屋東ビルなどが売り上げに立ちました。前中間期は進行基準工事の適用基準変更の初年度に当たり一時的に橋梁売上高が大幅に増加しましたが、当中間期はそのような特殊要因がなくなりました。さらに、売上高の季節的要因から上期の売上高が下期に比較して少ないため、総売上高は前中間期に比べ大幅に減少し、250億3千万円（同177億4千万円減）となりました。

損益につきましては、固定費削減に努力いたしましたが、売上高の季節的要因から販売費及び一般管理費を吸収できるだけの工事利益が確保できませんでしたので、営業損失10億8千万円（前年同期29億1千万円の利益）、経常損失8億7千万円（同31億1千万円の利益）となりました。また、子会社の横河工事株式会社において繰延税金資産の一部を取り崩しましたので、中間純損失は8億7千万円（同8億8千万円の損失）となりました。

(2) 財政状態

当中間期は、前期末と比べて、工事代金の回収が進みましたので受取手形及び完成工事未収入金等が減少いたしました。このため、当中間期末の総資産は993億9千万円（前期末比30億5千万円減）となりました。また、自己資本につきましては、8億7千万円の中間純損失を計上したことなどから、前期末に比べ3千万円減少し、535億5千万円となりました。これらの結果、当中間期末の自己資本比率は53.9%と前期末に比べ1.6ポイント上昇しました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金および現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により26億8千万円の増加となりましたが、投資活動により15億3千万円の減少、財務活動により2億2千万円の減少となりましたので、前期末に比べ9億2千万円増加

し、当中間期末残高は159億円となりました。営業活動による資金の増加は、主に受取手形及び完成工事未収入金等の減少や未成工事受入金の増加によるものですが、未成工事支出金及び仕掛品の増加と支払手形及び工事未払金等の減少によりその一部が相殺されております。投資活動による資金の減少は、主に有価証券の取得によります。財務活動による資金の減少は、主に配当金の支払いによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率	45.1%	47.5%	48.8%	52.3%	53.9%
時価ベースの 自己資本比率	17.1%	20.6%	18.4%	32.0%	28.8%
債務償還年数	-	4.2年	0.1年	3.7年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	13.6	120.9	4.8	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成17年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。
4. 平成14年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

通期の業績につきましては、当社は国土交通省他から指名停止を受けていることにより、当期の新設橋梁工事の受注の大幅な減少は避けられないものとなりました。しかし、当社は減少する受注量の挽回に向けて全力で取り組んでおり、受注量の上積みは着実に進んでおります。

連結売上高につきましては、新設橋梁工事の受注高減少の影響を受けることから640億円を見込んでおります。損益面につきましては、固定費削減の効果に加え、下期は工場操業度の著しい低下が避けられないため、負担不能な固定費を「異常操業度損失」として特別損失に計上いたしますので、結果的に経常利益は大幅に改善し、経常利益2億5千万円、当期純損失6億5千万円を見込んでおります。

また、単独業績につきましては、売上高250億円、経常利益3億円、当期純損失3億円を見込んでおります。

なお、公正取引委員会の勧告を応諾したことにより発生する課徴金などは、現時点では金額が判明していないため、上記の見通しには織り込んでおりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末において当社グループが判断したものであります。

公共事業への依存について

当社グループの主力事業である鋼構造物事業のうち橋梁事業は、そのほとんどが国および地方自治体から発注されます。国・地方ともに大変厳しい財政状態にあるため公共事業予算は減少し、価格面でも政府の施策に基づき縮減が予定されているため、事業量および受注単価ともに当期を下回る可能性があります。

主要原材料等の価格変動リスクについて

当社グループの主力事業である鋼構造物事業は、橋梁および建築環境ともに大量の鋼材を主要原材料として使用します。原材料価格の動向や品不足などの要因から価格が急激に上昇した場合、その上昇分が受注価格に速やかに転嫁されない可能性があり、業績に悪影響を与えるリスクがあります。

事故などの安全上のリスクについて

橋梁を中心として鋼構造物事業の施工の工程は、大きく工場製作、輸送および現場施工に分かれます。各工程とも、製品である製作物が非常に重く大きいため、一旦事故が起きてしまうと重大な影響をうけるリスクを抱えています。当社グループでは、事故の防止に全社を挙げて万全の準備をしていますが、万が一事故を起こした場合、事故による直接的な損害に止まらず、当社グループの社会的信用を失墜させるとともに各発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受け、受注に重大な影響を与える可能性があります。

瑕疵に対する対応について

当社が施工した鋼構造物に関する瑕疵については、契約に基づく担保責任を負っています。当社グループは公共財産の建設を託されたものとして、良質な製品を経済的に提供する責任を強く認識するとともに、品質管理などにも細心の注意を払って業務に当たっています。しかし、万が一何らかの理由で瑕疵が発見された場合、客先からの瑕疵担保請求のあるなしにかかわらず、危険回避のため応急回復処置に努めるとともに、原因究明・再発防止に注力します。このため瑕疵の状況によっては、多額の手直し費用が発生するリスクを抱えています。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	資 産 の 部							
	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印は減)		平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
流 動 資 産	56,829	57.2	61,022	59.6	4,193	6.9	55,590	57.2
現 金 預 金	11,241		13,318		△ 2,076		11,943	
受取手形及び 完成工事未収入金等	17,223		28,458		△ 11,235		22,456	
有 価 証 券	5,761		2,276		3,484		4,101	
未成工事支出金 及び仕掛品	17,999		12,169		5,830		13,866	
材 料 貯 蔵 品	1,325		1,165		160		—	
繰 延 税 金 資 産	806		1,164		△ 358		1,142	
そ の 他 流 動 資 産	2,499		2,522		△ 22		2,120	
貸 倒 引 当 金	28		53		24		41	
固 定 資 産	42,569	42.8	41,427	40.4	1,142	2.8	41,637	42.8
有 形 固 定 資 産	21,995	22.1	22,345	21.8	△ 349	△ 1.6	22,817	23.5
建 物 及 び 構 築 物	9,404		9,737		△ 333		10,056	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,277		2,369		△ 91		2,535	
土 地	9,832		9,832		—		9,832	
建 設 仮 勘 定	79		43		35		1	
そ の 他 有 形 固 定 資 産	402		362		39		390	
無 形 固 定 資 産	1,191	1.2	1,261	1.2	△ 70	△ 5.6	1,280	1.3
ソ フ ト ウ ェ ア	1,081		1,150		△ 68		1,165	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	109		111		△ 1		114	
投 資 そ の 他 の 資 産	19,382	19.5	17,820	17.4	1,562	8.8	17,539	18.0
投 資 有 価 証 券	16,888		14,043		2,844		12,095	
関 係 会 社 株 式	48		44		4		44	
繰 延 税 金 資 産	1,066		1,300		△ 233		1,870	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—		988		△ 988		988	
そ の 他 投 資 等	1,655		1,719		△ 64		3,128	
貸 倒 引 当 金	276		276		△ 0		587	
資 産 合 計	99,399	100.0	102,450	100.0	△ 3,051	△ 3.0	97,227	100.0

負 債 の 部									
期 別 科 目	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印は減)		平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比	
流 動 負 債	28,774	% 28.9	31,432	% 30.7	△ 2,658	△ 8.5	26,946	% 27.7	
支払手形及び 工事未払金等	12,666		14,668		△ 2,001		11,211		
未成工事受入金	12,364		8,841		3,523		9,616		
賞与引当金	1,220		1,516		△ 295		1,385		
その他流動負債	2,521		6,407		△ 3,885		4,733		
固 定 負 債	11,024	11.1	10,470	10.2	553	5.3	10,874	11.2	
繰延税金負債	741		—		741		—		
退職給付引当金	7,122		7,271		△ 149		7,482		
役員退職慰労引当金	1,166		1,115		51		1,029		
連結調整勘定	154		222		△ 68		264		
その他固定負債	1,838		1,860		△ 22		2,097		
負 債 合 計	39,798	40.0	41,903	40.9	△ 2,105	△ 5.0	37,820	38.9	
少 数 株 主 持 分									
少数株主持分	6,047	6.1	6,958	6.8	△ 910	△ 13.1	6,991	7.2	
資 本 の 部									
資 本 金	9,435	9.5	9,435	9.2	—	—	9,435	9.7	
資 本 剰 余 金	9,033	9.1	9,032	8.8	0	0.0	9,032	9.3	
利 益 剰 余 金	33,231	33.4	34,310	33.5	△ 1,078	△ 3.1	33,998	35.0	
土地再評価差額金	△ 1,373	△1.4	△ 814	△0.8	△ 559	—	△ 800	△0.8	
その他有価証券評価差額金	5,288	5.3	3,679	3.6	1,609	43.8	2,788	2.8	
自 己 株 式	△ 2,062	△2.0	△ 2,054	△2.0	△ 7	—	△ 2,038	△2.1	
資 本 合 計	53,553	53.9	53,588	52.3	△ 35	△ 0.1	52,415	53.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計	99,399	100.0	102,450	100.0	△ 3,051	△ 3.0	97,227	100.0	

中間連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目		平成17年9月中間期		平成16年9月中間期		増 減		平成17年3月期		
		〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		(印は減)		〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比	
営業損益	売 上 高	25,030	100.0	42,771	100.0	17,740	41.5	82,957	100.0	
	売 上 原 価	22,803	91.1	36,160	84.5	13,357	△ 36.9	71,746	86.5	
	売 上 総 利 益	2,227	8.9	6,610	15.5	4,383	△ 66.3	11,211	13.5	
	販売費及び一般管理費	3,314	13.2	3,691	8.7	376	△ 10.2	7,276	8.8	
	営業利益又は 営業損失()	△ 1,087	△ 4.3	2,919	6.8	△ 4,006	—	3,934	4.7	
	経常損益の部 営業外損益	営 業 外 収 益	301	1.2	275	0.7	25	9.1	575	0.7
		受取利息・配当金	109		79		30		121	
		連結調整勘定償却額	68		120		51		265	
		その他営業外収益	122		76		46		188	
		営 業 外 費 用	93	0.4	79	0.2	14	17.8	161	0.2
支 払 利 息		12		24		11		48		
退職給付会計基準 変更時差異償却		26		26		—		52		
コミットメントライン契約費用		24		18		6		18		
団 体 定 期 保 険 料		11		—		11		—		
前 受 金 保 証 料		8		7		1		21		
その他営業外費用	10		3		6		20			
経常利益又は経常損失()	△ 879	△ 3.5	3,115	7.3	△ 3,995	—	4,347	5.2		
特別損益の部	特 別 利 益	48	0.2	82	0.1	△ 33	△ 41.3	82	0.1	
	前期損益修正益	48		52		△ 3		52		
	固定資産売却益	—		27		△ 27		27		
	その他特別利益	—		2		△ 2		2		
	特 別 損 失	164	0.7	4,545	10.6	△ 4,380	△ 96.4	4,825	5.8	
	前期損益修正損	21		—		21		1		
	固定資産処分損	9		202		△ 193		208		
	減 損 損 失	—		4,284		△ 4,284		4,284		
	株式交換契約解除損失	111		—		111		—		
その他特別損失	22		58		△ 36		331			
税金等調整前										
中間(当期)純損失()	△ 996	△ 4.0	△ 1,347	△ 3.2	351	—	△ 395	△ 0.5		
法人税、住民税及び事業税	110	0.4	1,274	2.9	△ 1,164	△ 91.3	1,601	1.9		
法 人 税 等 調 整 額	215	0.9	△ 1,761	△ 4.1	1,977	—	△ 1,828	△ 2.2		
少数株主利益又は 少数株主損失()	△ 445	△ 1.8	29	0.1	△ 474	—	226	0.3		
中間(当期)純損失()	△ 877	△ 3.5	△ 889	△ 2.1	12	—	△ 394	△ 0.5		

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	平成17年9月中間期		平成16年9月中間期		平成17年3月期	
	〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		9,032		9,032		9,032
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0	—	—	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,033		9,032		9,032
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		34,310		35,093		35,093
利益剰余金増加高						
土地再評価差額金取崩額	—	—	1	1	1	1
利益剰余金減少高						
配当金	184		184		368	
役員賞与	16		21		21	
中間(当期)純損失	877	1,078	889	1,095	394	784
利益剰余金中間期末(期末)残高		33,231		33,998		34,310

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別		増 減	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	平成17年9月中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成16年9月中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		
	金 額 (は資金の減少)	金 額 (は資金の減少)	金 額	金 額 (は資金の減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失()又は 税金等調整前当期純損失()	△ 996	△ 1,347	351	△ 395
減価償却費	879	1,010	△ 130	2,006
減損損失	—	4,284	△ 4,284	4,284
連結調整勘定償却額	△ 68	△ 120	51	△ 265
退職給付引当金の増減額	△ 149	198	△ 347	△ 12
その他の引当金の増減額(純額)	△ 2	△ 729	726	△ 515
受取利息及び受取配当金	△ 109	△ 79	△ 30	△ 121
その他の収益及び費用の 非資金分等(純額)	△ 1	122	△ 124	336
受取手形及び 完成工事未収入金等の増減額	11,235	507	10,727	△ 5,489
未工事支出金及び仕掛品の増減額	△ 5,814	8,538	△ 14,353	10,251
支払手形及び工事未払金等の増減額	△ 2,001	△ 3,834	1,833	△ 377
未工事受入金の増減額	3,523	△ 5,899	9,423	△ 6,676
預り金の増減額	△ 1,393	△ 216	△ 1,176	1,150
その他の資産及び負債の増減額(純額)	△ 966	△ 824	△ 141	△ 3,030
小 計	4,133	1,610	2,523	1,143
利息及び配当金受取額	104	80	23	123
利息の支払額	—	△ 10	10	△ 58
法人税等の支払額	△ 1,552	△ 842	△ 709	△ 925
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,685	837	1,848	282
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得	△ 2,166	△ 5,069	2,902	△ 6,916
有価証券の売却	1,060	3,590	△ 2,529	6,610
有形固定資産の取得	△ 278	△ 250	△ 28	△ 476
有形固定資産の売却	0	103	△ 102	108
無形固定資産の取得	△ 207	△ 113	△ 94	△ 374
子会社株式の取得	△ 0	△ 150	150	△ 264
貸付による支出	△ 22	—	△ 22	△ 12
貸付金の回収による収入	19	24	△ 4	74
その他の投資活動による支出	△ 4	△ 16	11	△ 94
その他の投資活動による収入	65	127	△ 62	1,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,534	△ 1,755	221	△ 215
財務活動によるキャッシュ・フロー				
再生債権等の弁済	—	△ 61	61	△ 268
配当金の支払額	△ 218	△ 219	1	△ 437
その他(純額)	△ 7	△ 6	△ 1	△ 21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 225	△ 287	61	△ 727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	4	△ 9	△ 15
現金及び現金同等物の増減額	920	△ 1,201	2,121	△ 675
現金及び現金同等物の期首残高	14,986	15,662	△ 675	15,662
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,907	14,460	1,446	14,986

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 横河工事(株)、(株)横河技術情報、(株)横河システム建築、(株)檜崎製作所 4社

(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)横河ニューライフ

非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用外の非連結子会社は、中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日などに関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日(9月30日)は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)有価証券の評価基準および評価方法

子会社及び関連会社株式 原価法・移動平均法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

原価法・移動平均法

(2)未成工事支出金及び仕掛品の評価基準および評価方法

原価法・個別法

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法、それ以外は定額法

投資その他の資産

定額法

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当中間期の負担に属する額を計上しております。

工事損失引当金は、受注工事の将来の損失発生に備えるため、当中間期末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

当社および連結子会社の(株)横河システム建築

数理計算上の差異は、発生の翌期に費用処理しております。また、過去勤務債務についてはその発生時から1年間で費用処理しております。

連結子会社の(株)横河技術情報

会計基準変更時差異(529百万円)については10年による按分額を費用処理しております。

連結子会社の横河工事(株)

数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から費用処理しております。また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく中間期末要支給額の総額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)リース取引の会計処理

連結子会社の(株)横河技術情報および(株)榑崎製作所は、ファイナンス・リース取引のうち物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

(7)収益の計上基準

売上高の計上は、原則として完成引渡基準を採用しておりますが、当社および連結子会社の(株)榑崎製作所では工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用しております。また連結子会社の横河工事(株)では工期1年以上、かつ請負金額10億円以上、かつ中間期末出来高進捗率30%以上の工事について、工事進行基準を採用しております。

(8)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結貸借対照表の注記

	平成17年9月中間期	平成17年3月期	平成16年9月中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	31,262 百万円	30,845 百万円	30,343 百万円
2.担保提供資産			
建物及び構築物	213 百万円	223 百万円	237 百万円
(213 百万円)	(213 百万円)	(223 百万円)	(237 百万円)
機械装置及び運搬具	92 百万円	98 百万円	105 百万円
(92 百万円)	(98 百万円)	(105 百万円)	(105 百万円)
工具器具及び備品	10 百万円	9 百万円	10 百万円
(10 百万円)	(9 百万円)	(10 百万円)	(10 百万円)
土地	768 百万円	768 百万円	768 百万円
(768 百万円)	(768 百万円)	(768 百万円)	(768 百万円)
投資有価証券	6 百万円	6 百万円	6 百万円
(ー 百万円)	(ー 百万円)	(ー 百万円)	(ー 百万円)
計	1,091 百万円	1,105 百万円	1,128 百万円
(1,084 百万円)	(1,099 百万円)	(1,121 百万円)	(1,121 百万円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当を示しております。			

上記物件は、流動負債の「その他流動負債」に含まれる1年以内に返済する別除権付再生債権62百万円、固定負債の「その他固定負債」に含まれる別除権付再生債権972百万円の担保に供しております。

3.ファイナンス・リース取引

	平成17年9月中間期	平成17年3月期	平成16年9月中間期	
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額				
機械装置及び運搬具	取得価額相当額	27百万円	27百万円	27百万円
	減価償却累計額相当額	21百万円	18百万円	15百万円
	残高相当額	6百万円	9百万円	11百万円
工具器具及び備品	取得価額相当額	49百万円	49百万円	49百万円
	減価償却累計額相当額	40百万円	36百万円	30百万円
	残高相当額	8百万円	12百万円	18百万円
ソフトウェア	取得価額相当額	14百万円	28百万円	28百万円
	減価償却累計額相当額	12百万円	25百万円	23百万円
	残高相当額	2百万円	3百万円	4百万円
(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いため、取得価額相当額は支払利子込み法により算定しております。				
(2)未経過リース料残高相当額				
	1年以内	12百万円	15百万円	18百万円
	1年超	4百万円	9百万円	16百万円
	合計	16百万円	25百万円	35百万円
(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いため、未経過リース料残高相当額は支払利子込み法により算定しております。				
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	8百万円	21百万円	11百万円
	減価償却費相当額	8百万円	21百万円	11百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。				

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

	平成17年9月中間期	平成17年3月期	平成16年9月中間期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金	11,241百万円	13,318百万円	11,943百万円
有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	4,666百万円	1,668百万円	2,517百万円
現金及び現金同等物の残高	<u>15,907百万円</u>	<u>14,986百万円</u>	<u>14,460百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期、前中間期および前期において、当社グループは鋼構造物（主に橋梁・建築環境他）の設計、製作、現場施工を主たる事業にしておりますが、この事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントに占める割合はいずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期および前期において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間期、前中間期および前期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

期別 種類	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)			平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)			平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
その他	700	663	△ 36	600	573	△ 26	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

期別 種類	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)			平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)			平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	6,134	15,041	8,906	5,835	12,109	6,273	5,677	10,404	4,726
債 券	707	706	△ 1	320	320	0	1,231	1,228	△ 3
その他	2,704	2,790	85	817	803	△ 13	2,069	2,091	22
合 計	9,546	18,537	8,990	6,974	13,233	6,259	8,978	13,724	4,746

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種 類	期 別	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	摘 要
		中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	
その他有価証券					
店頭売買株式を除く非上場株式		910	985	971	
マネージメント・ファンド		2,501	1,501	1,501	

デリバティブ取引

該当事項はありません。

重要な後発事象

(公正取引委員会からの排除勧告)

当社は、平成16年10月5日に公正取引委員会の立ち入り検査を受け、平成17年5月23日に国土交通省発注の鋼鉄製橋梁工事の入札に関し、独占禁止法違反容疑で同委員会から刑事告発され、同年6月15日に当社および当社社員が東京高等検察庁から起訴されました。

また、日本道路公団発注の鋼鉄製橋梁工事の入札に関しても、平成17年6月29日に独占禁止法違反容疑で公正取引委員会から刑事告発され、同年8月1日付で当社、当社社員および元顧問が東京高等検察庁から起訴されました。

さらに、上記に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反するものとして、平成17年9月29日付で公正取引委員会から排除勧告を受けました。当社として勧告内容を十分に検討しました結果、これを応諾することとし、平成17年10月11日に同委員会に対し勧告応諾書を提出いたしました。

これにより、今後課徴金などが発生する見込みであります。しかしながら、現時点では金額が判明していないため、通期の業績予想には織り込んでおりません。

5. 製品別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区分 製品別	期 別	平成17年9月中間期 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	平成16年9月中間期 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	増 減 (印は減)	平成17年3月期 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕
		金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	橋 梁	15,254	33,635	△18,380	62,525
	建築環境他	8,809	7,920	888	17,865
	鋼構造物計	24,063	41,555	△17,491	80,391
	情報処理	518	760	△241	1,661
	不 動 産	448	455	△6	904
	合 計	25,030	42,771	△17,740	82,957
受 注 高	橋 梁	12,988	32,022	△19,033	52,291
	建築環境他	12,081	8,073	4,007	19,329
	鋼構造物計	25,069	40,095	△15,026	71,620
	情報処理	648	935	△286	1,715
合 計	25,718	41,030	△15,312	73,336	
受 注 残 高	橋 梁	46,184	57,072	△10,887	48,451
	建築環境他	13,642	9,060	4,582	10,370
	鋼構造物計	59,827	66,133	△6,305	58,822
	情報処理	847	837	9	716
	合 計	60,675	66,970	△6,295	59,538
	調 整 (橋 梁) (注)	△2,302	—	△2,302	—
再 計	58,372	66,970	△8,598	59,538	

(注) 連結子会社が当社を含む甲型JVから受注した取引については、前期まで第三者との取引として取り扱っていましたが、当中間期から当社の出資割合に応じた分を内部取引として消去することに変更したため、調整欄で調整しております。